

平成 22 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

昭 島 市

平成 22 年度一般会計予算大綱

予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、本年 1 月の内閣府月例経済報告における基調判断では、景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとしている。また、平成22年度の政府経済見通しにおいても、景気は緩やかに回復していくと見込まれ、これは、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待しているからである。なお、先行きのリスクとして、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要があるとしており、引き続き先行き不透明な状況となっている。

国の財政は、公債依存度が48%を超え、平成21年度末の国・地方を合わせた長期債務残高はGDP比171%程度と極めて深刻な状況にある。平成22年度の予算編成にあたっては、何よりも人のいのちを大切に、国民の生活を守ることを最優先とした子育て、雇用対策等各種施策の実施とあわせ、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には果敢に対応を行うとともに、事業仕分けの結果、横断的な見直しが必要な項目については、仕分け対象事業のみならず見直しを徹底し、予算の効率化と財政の健全化を目指すとしている。

地方財政計画については、地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税をこれまでとは別枠の算定方法により 1 兆 1 千億円増額したことなどから、地方一般歳出は66兆3千億円となり前年度比0.2%増加したものの、国の取組みと歩調を合わせて人件費、投資的経費の各分野にわたり厳しく抑制を図る方針のもと、総額では82兆1千億円と9年連続しての緊縮計画となった。地方財政は、こうした規模の抑制に努めてもなお財源不足が大幅に拡大する状況にあり、社会保障関係経費の自然増が見込まれることに加えて、地方財政の借入金残高は平成22年度末に約200兆円と見込まれ、今後、その償還負担が高水準で続くことにより将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されている。

東京都の予算編成については、大幅な税収減に直面し、今後も厳しい財政環境が想定される中であって、都財政の健全性を堅持するとともに、東京の現在と将来に対して、今日都が為すべき役割を積極的に果たす予算との位置づけをしたところである。今後、しばらく厳しい財政環境下に置かれる中、将来にわたり、継続的・安定的に都政の役割を果たし得る強固な財政力を確保しておかなければならないことを基本の一つとする中で、区市町村に対しては、自主性、自立性の更なる向上を図るとの視点から補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合等の見直しを積極的に図るとしており、今後の動向に十分な注視が必要となっている。

本市の予算編成をめぐる財政環境については、歳入面では、市税は景気の低迷に伴う個人所得の低下による個人市民税の減や市内企業の収益悪化などによる法人市民税の大幅な減少などが見込まれる。また、税に連動した利子割や配当割などの各種交付金も軒並み減少する見込みとなるとともに、普通交付税はこれらの状況を

踏まえた国の地方財政対策による1兆1千億円の増額をもってしても、前年度に引き続き不交付が見込まれることなどから一般財源は減少となり、加えて国の補助金等の縮減・整理合理化の動きも懸念されるなど、一段と厳しい見通しとなっている。

歳出面においては、少子高齢化の進行や多様化する市民ニーズの高まりによる財政需要とともに、環境コミュニケーションセンター整備事業や小・中学校耐震化事業の早期完了及び都市計画道路3・4・2号整備を含む拝島駅関連整備事業をはじめ、昭島新時代のまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施など、引き続いて大きな財政需要を抱えている。このため、今までに経験したことのない大幅な財源不足が生じる見込みとなり、まちづくりの歩を止めないためにも行財政改革は引き続いての最重要課題として、不退転の決意で取り組んでいかなければならない。

このような状況を踏まえて、平成22年度予算は、これまで以上に職員の英知を結集しながら、創意工夫を凝らして、福祉、教育、環境、産業振興や都市基盤整備などの各分野において、最終年度となった第四次昭島市総合基本計画達成に向け前進を図り、将来都市像「人・まち・緑の共生都市あきしま」の確かな実現を目指すものとした。また、社会経済情勢の変化への対応についても、国や都の補正予算等とも連動しながら十分に配慮したところである。

予算編成にあたっては、市民福祉の向上と健全な財政の確立を目指して、歳入の確保と限られた財源での効果的効率的な歳出の計上に努めつつ、自主・自立の行財政運営確立の観点から、第三次中期行財政運営計画に基づいた行財政健全化への取り組みを更に強化することを基本とした。既存の事務事業については、必要性・重要性はもとより緊急性の視点に立ち積極的な見直しをすすめることとし、特に経常的経費のうち一般行政事務経費については、引き続き一般財源の枠配分方式により所管部の責任と判断によって主体的な編成を行った。また、政策的経費や投資的経費については、選択と集中による予算の重点的な配分を行うことから、費用対効果などを勘案して今まで以上に厳しく事業を選択した。なお、大幅な財源不足への対応には、これまでの行財政健全化の効果などにより積み重ねてきた財政調整基金などの取崩しや、国の地方財政対策により実質的交付税として措置された臨時財政対策債の活用により補てんをした。

具体的な編成にあたっては、市民の広範な期待に応え、まちづくり事業の確実な推進を期して、次の項目を施策の重点項目に定めた。

- 1 子育てを支援し福祉と健康を守るまちづくり
- 2 確かな学力・豊かな人間性を育む教育と文化・芸術の薫るまちづくり
- 3 水と緑を育み資源循環型社会を目指すまちづくり
- 4 未来へつなぐ安全・安心なまちづくり
- 5 賑わいと活力ある産業を支援するまちづくり

予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は40,336,000千円で、対前年度比1,807,000千円(4.7%)の増となり、市制施行以来で最高額となった前年度を上回る予算となった。この要因は、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増に加え、環境コミュニ

ケーションセンター整備事業が竣工年度になるとともに小・中学校の大規模改造(耐震補強)工事など普通建設事業費の増によるものである。なお、普通建設事業費を除く予算規模は33,871,673千円で、対前年度比1,771,418千円、5.5%の伸びとなっている。

歳入については、国及び東京都の予算、最近の市税等の収入実績や税制改正に伴う影響などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	22,903,099	23,096,899	193,800	0.8%
特 定 財 源	17,432,901	15,432,101	2,000,800	13.0%
合 計	40,336,000	38,529,000	1,807,000	4.7%

一般財源は対前年度比193,800千円、0.8%の減となった。この要因は、臨時財政対策債を対前年度比180%、900,000千円増の1,400,000千円計上したものの、法人市民税、個人市民税などの市税や利子割交付金等の税連動交付金の減などによるものである。なお、臨時財政対策債を除いた前年度比は、1,093,800千円、4.8%の大幅な減となっている。

特定財源は対前年度比2,000,800千円、13.0%の増となった。この要因は、子ども手当、生活保護費などの扶助費の大幅な増や普通建設事業費の増に伴う国庫支出金の増及び市債の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費16,607,558千円(41.2%)、教育費5,872,241千円(14.6%)、衛生費5,583,162千円(13.8%)、総務費4,155,458千円(10.3%)、土木費3,764,191千円(9.3%)及び公債費2,290,858千円(5.7%)となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費11,290,013千円(28.0%)、人件費7,522,195千円(18.6%)、普通建設事業費6,464,327千円(16.0%)、物件費5,388,918千円(13.4%)、繰出金4,336,500千円(10.8%)、補助費等2,741,880千円(6.8%)及び公債費2,290,858千円(5.7%)となっている。

特に、歳出で増となったものは、子ども手当、生活扶助費、私立保育所運営委託などの扶助費、人件費のうち退職手当、委員等報酬や環境コミュニケーションセンター整備事業費、小・中学校大規模改造(耐震補強等)工事費及び拝島中除湿温度保持機能等復旧工事費などの普通建設事業費である。

また、歳出で大きく減となった項目は、人件費のうち職員給、補助費等の常備消防委託や普通建設事業費のうちの都市計画道路3・4・2号整備事業、繰出金では下水道事業繰出金や中神土地区画整理事業特別会計繰出金などである。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、18,730,002千円で、前年度と比較して996,000千円(5.0%)の減となっている。

個人市民税については、社会経済状況の影響を受け所得の大幅な減少により、総額7,045,700千円を計上し、前年度と比較して499,000千円(6.6%)の減となっている。

法人市民税は、景気の低迷による企業収益の減少などを勘案して1,003,500千円を計上し、前年度と比較して503,100千円(33.4%)の減となっている。

固定資産税は、土地については時点修正による減を見込んだものの、家屋については新規課税分や新築軽減建物の期間満了による平年度化に伴う増を見込むとともに、償却資産については市内法人の設備投資の減少を見込んでいる。この結果、固定資産税総額では8,406,500千円を計上し、前年度と比較して21,900千円(0.3%)の増となっている。

市たばこ税については、増税による影響を見込んだものの、過去の実績などから販売本数の減少を勘案して700,401千円を計上し、前年度と比較して32,300千円(4.4%)の減となっている。

都市計画税については、固定資産税と同様に家屋の新規課税分や新築軽減期間の満了による影響などから1,491,300千円を計上し、前年度と比較して14,100千円(1.0%)の増となっている。

〔税目別内訳〕

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市 民 税	8,049,200	9,051,300	1,002,100	11.1%
内 個人市民税	7,045,700	7,544,700	499,000	6.6%
内 法人市民税	1,003,500	1,506,600	503,100	33.4%
固 定 資 産 税	8,406,500	8,384,600	21,900	0.3%
軽自動車税	82,600	80,200	2,400	3.0%
市たばこ税	700,401	732,701	32,300	4.4%
特別土地保有税	1	1	0	0.0%
都市計画税	1,491,300	1,477,200	14,100	1.0%
合 計	18,730,002	19,726,002	996,000	5.0%

(2) 地方交付税

普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから不交付になるものと見込み、前年度に続き計上を見送った。また、特別交付税については、国の予算額の状況などを勘案して100,000千円を計上し、前年度と比較して85,000千円(566.7%)の増となっている。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額 465,221 千円で、前年度に比較して 16,089 千円 (3.6%) の増となっている。この要因は、保育所運営費等負担金の増などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額 1,001,287 千円で、前年度に比較して 25,559 千円 (2.5%) の減となっている。この要因は、市民球場の供用開始に伴う昭和公園運動施設等使用料などの増があるものの、事業系ごみ搬入処理手数料や家庭系ごみ搬入処理手数料などの減によるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額 7,605,946 千円で、前年度に比較して 1,820,820 千円 (31.5%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は、拝島駅自由通路整備事業補助金や市道昭島 44 号整備事業補助金などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金や小・中学校の大規模改造工事に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの増により 2,129,148 千円となり、前年度に比較して 215,201 千円 (11.2%) の増となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、過去の交付実績等を勘案して 180,000 千円を計上し、市道昭島西 728 号道路整備事業、市道北 102 号道路改良工事、街路灯整備工事、崖線緑地保全事業、防災行政無線子局新設工事及び市民会館舞台音響機器購入に充当を予定し、再編交付金については、69,204 千円を計上し、昭島駅前公衆便所改築工事、清掃センター焼却施設改修及び教育振興基金積立金に充当を予定している。

一方、普通建設事業費以外の支出金は 5,476,798 千円で、前年度に比較して、1,605,619 千円 (41.5%) の増となっている。この要因は、子ども手当負担金や生活保護費負担金などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	7,605,946	5,785,126	1,820,820	31.5%
内 建設事業費分	2,129,148	1,913,947	215,201	11.2%
内 上記以外	5,476,798	3,871,179	1,605,618	41.5%

(6) 都支出金

都支出金については、総額 4,954,607 千円で、前年度に比較して 72,383 千円 (1.5%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は 965,128 千円で、対前年度比 128,619 千円 (11.8%) の減となっている。この要因は、昭和公園整備事業に伴う国民体育大会競技施設整備費補助金などの減があったものの、小学校運動場芝生化工事に伴う運動場芝生化工事業補助金や都市計

画道路3・4・1号街路事業補助金などの増によるものである。

一方、普通建設事業費以外の支出金は、3,989,479千円で、前年度に比較して201,002千円(5.3%)の増となっている。この要因は、子ども手当負担金の計上、緊急雇用創出事業臨時特例補助金や選挙執行委託金などの増によるものである。

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
都 支 出 金	4,954,607	4,882,224	72,383	1.5%
内 建設事業費分	965,128	1,093,747	128,619	11.8%
内 上 記 以 外	3,989,479	3,788,477	201,002	5.3%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案し、次のとおり計上した。

地方消費税交付金については、景気悪化による消費の落ち込みなどが影響し、前年度に比較して153,000千円(11.4%)の減となっている。地方特例交付金については、子ども手当の支給に伴う児童手当及び子ども手当特例交付金を計上するとともに、個人市民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う減収補てん特例交付金及び減税措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金を計上した。以上から、総額は1,875,579千円で、前年度に比較して282,028千円(13.1%)の減となった。

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	190,000	201,000	11,000	5.5%
地方揮発油譲与税	52,000	33,000	19,000	57.6%
自動車重量譲与税	138,000	148,000	10,000	6.8%
地方道路譲与税	0	20,000	20,000	皆減
利 子 割 交 付 金	80,000	117,000	37,000	31.6%
配 当 割 交 付 金	29,000	40,000	11,000	27.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	16,000	1,000	6.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,193,000	1,346,000	153,000	11.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	30,000	0	0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,001	158,000	82,999	52.5%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,579	11,696	2,883	24.6%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	230,000	219,911	10,089	4.6%
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,000	46,000	69,000	150%
個人市民税減収補てん特例交付金	85,000	81,000	4,000	4.9%
自動車取得税交付金減収補てん特例交付金	30,000	38,000	8,000	21.1%
特別交付金	0	54,911	54,911	皆減
交通安全対策特別交付金	17,000	18,000	1,000	5.6%
合 計	1,875,579	2,157,607	282,028	13.1%

(8) 繰入金

繰入金については、総額 1,227,945 千円で、前年度に比較して 109,945 千円(9.8%)の増となっている。この要因は、市税や税連動交付金などの歳入一般財源が前年度比で大幅な減となったことに加え、職員退職手当や扶助費及び投資的経費など財政需要の増加による財源の不足に対して、臨時財政対策債を発行限度額までの借入れを見込んだものの、財政調整基金からの取崩しが増加したほか、拝島駅自由通路整備事業及び中学校の英語指導補助事業の財源に、それぞれ拝島駅周辺整備資金積立基金及び教育振興基金からの取崩しを見込んだことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
財政調整基金	600,000	500,000	100,000	20%
公共施設整備資金積立基金	250,000	250,000	0	0%
職員退職手当資金積立基金	300,000	300,000	0	0%
緑化推進基金	7,000	8,000	1,000	12.5%
拝島駅周辺整備資金積立基金	55,945	50,000	5,945	11.9%
教育振興基金	15,000	10,000	5,000	50%
合 計	1,227,945	1,118,000	109,945	9.8%

(9) 市 債

市債については、4,003,400 千円で、前年度に比較して 1,079,000 千円(36.9%)の増となっている。この要因は、建設事業債については、昭和公園整備事業債などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業債や小・中学校の耐震補強工事等に伴う大規模改造事業債の増などによるものである。

また、臨時財政対策債については、税収入等の減少により財源不足が大幅に拡大したため、国の地方財政対策において実質的地方交付税とされる同対

策債を発行限度見込み額の1,400,000千円計上したものである。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
建設事業債	2,603,400	2,424,400	179,000	7.4%
臨時財政対策債	1,400,000	500,000	900,000	180%
合 計	4,003,400	2,924,400	1,079,000	36.9%

(10) その他の収入

財産収入については、総額12,529千円で、前年度に比較して11,963千円(48.8%)の減となっている。この要因は、金利低下に伴う基金利子収入の減などを見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金を前年度と同額の150,000千円計上した。

諸収入は、総額209,481千円で、前年度に比較して60,688千円(22.5%)の減となっている。この要因は、家具転倒防止器具設置事業助成金などの増があるものの、踏切除去に伴う収入や清掃センター等有価物売却代金の減などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、総額で21,103,066千円となり、予算総額に占める割合は52.3%で、前年度に比較して1,775,758千円、9.2%の増となっている。この要因は、職員給の減による人件費の減や扶助費のうち児童手当の減があるものの、子ども手当の支給や生活保護扶助費の増など扶助費の増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,522,195	7,628,867	106,672	1.4%
扶 助 費	11,290,013	9,407,440	1,882,573	20.0%
公 債 費	2,290,858	2,291,001	143	0.0%
合 計	21,103,066	19,327,308	1,775,758	9.2%

人件費

人件費については、総額7,522,195千円で、前年度に比較して106,672千円(1.4%)の減となっている。この要因は、定年退職者数の増により職員退職手当が前年度比で91,601千円(10.8%)の増などがあるものの、職員数の削減や給与改定に伴い職員給は前年度比で334,307千円(6.4%)の減となったことによるものである。

扶助費

扶助費については、総額 11,290,013 千円で、前年度に比較して 1,882,573 千円（20.0%）の増となっている。この要因は、子ども手当の支給や私立保育所運営事業委託料の増や生活保護費の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
民 生 扶 助	11,137,721	9,255,661	1,882,060	20.3%
社 会 福 祉	1,391,609	1,216,447	175,162	14.4%
児 童 福 祉	6,452,818	5,122,214	1,330,604	26.0%
生 活 保 護	3,293,294	2,917,000	376,294	12.9%
衛 生 扶 助	7,812	7,253	559	7.7%
教 育 扶 助	144,480	144,526	46	0.0%
合 計	11,290,013	9,407,440	1,882,573	20.0%

公債費

公債費については、総額 2,290,858 千円で、前年度に比較して 143 千円（0.0%）の減となっている。この要因は、臨時財政対策債の元金償還などが増加するものの、平成元年度に借り入れた都市計画道路 3・4・9 号線整備債及び平成 6 年度に借入れた清掃センター建設事業債が前年度に償還終了となったことなどに伴うものである。

（単位：千円）

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市 債 借 入 額	1,777,800	1,370,000	1,709,200	2,933,200	4,003,400
うち減税補てん債	170,200				
うち臨時財政対策債	1,000,000	500,000		900,000	1,400,000
市 債 償 還 額	2,651,255	2,779,952	2,627,638	2,273,615	2,288,313
元 金	2,176,688	2,352,875	2,253,420	1,938,610	1,942,786
利 子	474,567	427,077	374,217	335,005	345,527
市債現在高（年度末）	23,106,852	22,123,977	21,579,757	22,574,347	24,634,961
公 債 費 比 率	9.3%	8.9%	7.8%	6.2%	6.2%

平成 18 年度から平成 20 年度までは決算額、平成 21 年度は第 5 号補正(22 年 3 月)後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額 5,388,918 千円で、前年度に比較して 2,950 千円（0.1%）の増となっている。この要因は、妊婦健康診査委託料などの減があるものの、平成 24 年度固定資産税評価替鑑定手数料及び学校情報通信技術支援員派遣手数料の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額 215,342 千円で、前年度に比較して 33,369 千円(13.4%) の減となっている。この要因は、計画的に行っている清掃センター施設修繕などを国の臨時交付金を活用し平成 21 年度に一部前倒ししたことなどによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額 2,741,880 千円で、前年度に比較して 71,302 千円(2.5%) の減となっている。この要因は、緊急対策事業資金融資利子等補助金や私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の増があるものの、常備消防委託や東京たま広域資源循環組合負担金などが減となったことなどによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、6,464,327 千円で、前年度に比較して 35,582 千円(0.6%) の増となっている。この要因は、昭和公園整備事業及び都市計画道路 3・4・2 号整備事業費や拝島駅自由通路整備工事委託料などの減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業費及び小・中学校における耐震補強等の大規模改造工事費などの増によるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額 48,966 千円で、前年度に比較して 2,781 千円(6.0%) の増となっている。この要因は、基金利子は金利の低下により減となっているものの、教育振興基金に国庫支出金(再編交付金)の一部を積み立てることにより増となるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度末 現在高	平成 21 年度末 現在高(見込)	平成 22 年度		平成 22 年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	2,757,095	2,401,444	4,000	600,000	1,805,444
公共施設整備資金積立基金	1,029,251	1,130,242	6,126	250,000	886,368
職員退職手当資金積立基金	895,951	599,451	1,400	300,000	300,851
緑化推進基金	313,270	310,370	700	7,000	304,070
拝島駅周辺整備資金積立基金	105,345	55,745	200	55,945	0
庁舎跡地施設建設資金積立基金	752,232	755,132	1,500		756,632
教育振興基金		15,040	35,040	15,000	35,080
合計	5,853,144	5,267,424	48,966	1,227,945	4,088,445

平成 20 年度末現在高は決算額、平成 21 年度末現在高(見込)は第 5 号補正(22 年 3 月)後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額 4,336,500 千円で、前年度に比較して 94,600 千円 (2.2%) の増となっている。この要因は、老人保健医療、下水道事業及び中神土地区画整理事業の各特別会計への繰出金が減となったものの、保険給付費の増などに伴う国民健康保険や介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出が増となったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,550,000	1,426,000	124,000	8.7%
	老 人 保 健 医 療	500	1,000	500	50%
	介 護 保 険	915,000	894,000	21,000	2.3%
	後 期 高 齢 者 医 療	888,000	838,000	50,000	6.0%
	下 水 道 事 業	492,000	552,000	60,000	10.9%
	中神土地区画整理事業	490,000	529,000	39,000	7.4%
土 地 開 発 基 金	1,000	1,900	900	47.4%	
合 計	4,336,500	4,241,900	94,600	2.2%	

(8) その他

貸付金については、総額 7,000 千円で市民生活資金融資預託金を前年度と同額で計上した。

予備費は、地方自治法第 217 条に基づき、前年度と同額の 30,000 千円を計上した。

主要な施策

1 明るい地域社会の形成

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
コミュニティ の推進	自治会等経費	18,897	自治会補助	8,460
			自治会連合会補助	2,300
			自治会集会施設整備費補助	3,576
	コミュニティ推進	3,750	コミュニティ協議会補助	1,100
			公共施設地域管理補助	2,650
	市民交流センター管理運営	13,643	市民交流センター管理運営	13,643
男女共同参画	5,038	男女共同参画情報誌作成	441	
		女性悩みごと相談	756	
		男女共同参画プラン策定	3,159	
母子福祉	290	<新> DV 被害者等緊急一時保護施設運営費補助	100	
計	140,339			
安心・安全の 確保	常備消防事務	1,240,891	常備消防委託	1,240,891
	消防団活動	43,812	消防団員用防火衣購入(7着)	1,103
			消防団無線保守委託	720
	消防施設整備	39,384	耐震性防火貯水槽設置工事(2基)	30,000
	災害対策	21,681	災害対策用備蓄品の購入	9,012
			<新> エリアメール導入	292
	防災行政無線管理	10,964	防災行政無線子局新設工事	4,400
	防犯協会補助	2,205	防犯協会補助	2,205
	安全・安心まちづくり推進	9,415	広報車運行 (うち緊急雇用創出補助金事業 3,240)	5,910
	街路灯整備	49,500	街路灯整備工事	49,500
	交通安全施設整備	10,150	交通安全施設設置工事	5,000
	交通安全啓発活動	2,734	中学生自転車交通安全教室の開催	500
	交通安全協会補助	2,265	交通安全協会補助	2,265
	自転車等駐車場	136,309	自転車等駐車場管理(指定管理者)	113,713
放置自転車対策	12,572	自転車等保管所管理	3,908	
		放置自転車移送・処分	5,880	
計	1,655,635			
合計		1,795,974		

2 健康と福祉の充実

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
市民の健康づくり	保健福祉センター管理運営	76,664	水中ウォーキング	11,003
	保健衛生事務	10,619	健康昭島21計画の策定 (継続費2か年 2年次分)	1,806
	健康診査	114,981	健康診査	114,981
	健康教育	1,321	生活習慣病予防教室	391
			美しい歩き方教室	276
	健康相談	351	女性の健康相談	336
	機能訓練	1,336	いきいき元気教室	1,029
	がん検診	93,194	子宮がん検診 (うち女性特有のがん検診推進事業 7,042)	31,645
			大腸がん検診	14,422
			胃がん検診	11,798
			乳がん検診(マンモグラフィによる検査を含む) (うち女性特有のがん検診推進事業 11,353)	20,966
			前立腺がん検診	5,101
			肺がん検診	8,948
	骨密度健康測定保健指導	2,388	骨密度健康測定保健指導事業	2,388
	歯周疾患検診	3,460	歯周疾患検診	3,460
	動脈硬化測定	1,136	動脈硬化測定事業	1,136
	母子健康診査	93,829	妊婦健康診査	64,098
			乳幼児健康診査	12,048
			1歳6か月児健康診査(歯科を含む)	9,789
			3歳児健康診査	210
妊産婦・新生児訪問指導	4,929	こんにちは赤ちゃん事業	1,995	
母親学級	1,664	2歳児健やか育児支援事業	360	
予防接種	139,932	ヒブワクチン接種	8,488	
新型インフルエンザ対策	2,650	新型インフルエンザ対策	2,650	
国民健康保険 特別会計繰出金	1,550,000	国民健康保険特別会計繰出金 (うち緊急雇用創出補助金事業 8,553)	1,550,000	
老人保健医療 特別会計繰出金	500	老人保健医療特別会計繰出金	500	
介護保険 特別会計繰出金	915,000	介護保険特別会計繰出金 (うち緊急雇用創出補助金事業 7,264)	915,000	
後期高齢者医療 特別会計繰出金	888,000	後期高齢者医療特別会計繰出金	888,000	
計	3,968,568			

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
地域福祉の充実	社会福祉協議会	54,917	運営費 ボランティアセンター事業 成年後見制度利用支援事業	41,937 7,129 4,273
	福祉サービス総合支援	4,552	福祉サービス総合支援事業	4,552
	中国残留邦人支援	39,055	中国残留邦人支援事業	39,055
	生活安定応援	14,000	生活安定応援事業	14,000
	耐震シェルター等設置支援	270	耐震シェルター等設置費補助	270
	子ども手当等支給	2,784,395	<新> 子ども手当 児童手当 児童育成手当 児童扶養手当	1,829,217 131,880 325,674 469,020
	乳幼児医療費助成	214,150	乳幼児医療費助成	203,085
	義務教育就学児医療費助成	85,160	義務教育就学児医療費助成	79,802
	母子生活支援施設	40,336	母子生活支援施設入所	40,336
	母子福祉	6,036	<新> 母子家庭高等技能訓練促進等給付事業	5,076
	私立保育園運営	3,266,373	保育所運営事業 保育所運営費助成補助 延長保育事業補助	3,039,750 196,301 29,812
	認証保育所	18,089	認証保育所運営事業	18,089
	病後児保育	13,184	病後児保育事業	13,184
	民間保育所整備補助	27,297	民間保育所整備費補助	27,297
	保育園事務	58,744	むさしの保育園の民営化	5,100
	保育園維持管理	17,308	むさしの保育園耐震診断調査委託	1,880
	ファミリー・サポート・センター	6,326	ファミリー・サポート・センター事業	6,326
	子育てひろば	16,608	子育てひろばなしのき つどいのひろば	2,554 10,204
	学童クラブ管理運営	215,435	第二学童クラブの開設 (うち緊急雇用創出補助金事業 34,375)	40,359
	学童クラブ整備	4,800	(仮称)第二昭和学童クラブ整備工事	4,800
	児童センター管理運営	25,322	児童センター子ども安全見守り事業	1,000
	老人ホーム入所支援	89,309	老人保護措置費	88,993
	シルバーピア	20,314	住宅借上料	9,912
	老人クラブ補助	17,570	老人クラブ運営費補助	17,570
	高齢者各種教室	6,200	高齢者各種教室事業	6,200
	介護施設等補助	59,226	特別養護老人ホームベッド確保事業 高齢者在宅サービスセンター等建設借入金償還費補助(愛全園及びワジホーム)	36,480 22,746

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容			
(地域福祉の 充実)	シルバーゆうゆう	8,000	シルバーゆうゆう事業補助	8,000		
	高齢者紙おむつ購入費助成	20,800	高齢者紙おむつ購入費助成	20,800		
	防火対策緊急整備支援	2,700	認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備事業補助	2,700		
	障害者自立支援	6,062	第三期障害福祉計画基礎調査	1,000		
	介護給付	437,474	居宅介護給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 785)	55,442		
			重度訪問介護給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 1,508)	105,793		
			生活介護給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 2,186)	153,386		
			共同生活介護給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 632)	44,391		
			施設入所支援給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 2,016)	20,160		
			訓練等給付	180,056	<新> 移行時運営安定化事業補助	7,924
			<新> 小規模作業所等新体系移行支援事業補助	9,000		
	自立支援医療給付	54,732	就労継続支援給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 956)	81,184		
			共同生活援助給付	29,988		
	自立支援医療給付	54,732	更生医療給付	54,720		
	補装具給付	17,284	補装具給付 (うち低所得障害者利用者負担軽減分 1,300)	15,124		
	地域生活支援事業	102,587	相談支援事業	18,000		
			地域活動支援センター事業	18,000		
			日常生活用具給付	21,462		
			移動支援給付	22,465		
	小規模通所授産施設	20,163	昭島ひまわりの家運営費補助	20,163		
	あさしま福祉作業所管理運営	32,401	社会福祉協議会補助 (あさしま福祉作業所運営費補助)	32,343		
障害者通所授産施設	50,627	ぷーやんあしながらぶ運営費補助	23,590			
		みんなの広場昭島運営費補助	8,087			
		こまくさ工房運営費補助	18,950			
障害者自立生活支援	4,000	障害者参加型サービス活用事業補助	4,000			
障害者就労支援	17,300	障害者就労支援事業	17,300			
地域福祉推進	5,000	障害者移送サービス事業補助	5,000			
障害者ショートステイ	4,011	障害者ショートステイ	4,011			
生活保護事務	22,842	生活保護者就労促進事業	2,395			
生活保護法に基づく 扶助	3,293,294	生活保護法に基づく扶助費	3,293,294			
計	12,171,459					
合計	16,140,027					

3 生涯学習の充実

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
学校教育の充実	私立幼稚園就園奨励	73,695	私立幼稚園就園奨励費補助	73,695
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	101,108	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	101,057
	教育指導等	45,582	学校評価事業	1,350
			<新> 学校情報通信技術支援員派遣事業 (緊急雇用創出補助金事業)	13,664
			<新> 健全育成アドバイザーの配置	2,032
			<新> 生活指導支援員の配置 (緊急雇用創出補助金事業)	3,603
			小中学校特別支援教育推進事業	9,795
	国際理解教育	18,101	小学校 (うち外国語指導補助員 5,110)	7,090
			中学校	11,011
	教育研究事業	8,580	登校支援員活用事業	4,300
	教育相談	20,541	教育相談事業	20,541
	スクールプラン21	10,141	小学校	5,964
			中学校	4,177
	学力向上推進プラン	16,652	小学校	12,818
			中学校	3,834
	中学生海外交流	8,788	<新> 中学生海外交流事業	8,788
	小学生英語ふれあい体験	2,030	<新> 小学生英語ふれあい体験事業	2,030
	学校図書館システム	6,112	小学校 (うち緊急雇用創出補助金事業 4,609)	5,875
			中学校	237
	小中学校施設営繕	85,589	小学校	59,083
中学校			26,506	
小中学校周年記念	1,190	玉川小(100周年)・福島中(30周年)	1,190	
小中学校教育教材等	127,389	小中学校図書室図書購入	18,897	
小中学校就学援助	144,730	就学費援助	66,484	
		給食費援助	77,255	
		医療費援助	741	
課外活動	16,375	中学校課外活動振興事業	16,375	

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
(学校教育の 充実)	小学校施設整備	882,178	耐震補強設計・評定委託(5校)	45,129
			共成小大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む)	125,700
			富士見丘小大規模改造(校舎耐震補強)工事 (監理委託等含む)	125,400
			武蔵野小運動場芝生化工事(監理委託含む)	44,100
			玉川小運動場芝生化工事(監理委託含む)	10,680
			中神小大規模改造(体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む)	89,200
			光華小除湿温度保持機能復旧工事(設計)	8,840
			成隣小大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む)	200,300
			拝島第一小大規模改造(東側便所改修)工事 (監理委託含む)	34,200
			拝島第二小運動場芝生化工事(調査・設計)	2,380
	拝島第三小大規模改造(体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む)	94,200		
	拝島第四小大規模改造(体育館耐震補強)工事 (監理委託等含む)	101,400		
	中学校施設整備	938,769	耐震補強設計・評定委託(3校)	21,735
		拝島中大規模改造(管理教室棟耐震補強)工事 (監理委託等含む)	410,800	
		拝島中除湿温度保持機能及び防音機能復旧工事 (仮設校舎設置等含む)	498,900	
		拝島中校庭整備工事(設計)	3,700	
学校給食施設維持管理	20,143	調理用機器購入	1,688	
計	3,553,705			
青少年の育成	青少年育成	9,181	青少年とともにあゆむ小学地区委員会補助	6,360
	土曜地域ふれあい	76	土曜地域ふれあい事業	76
	遊び場対策	3,050	土地借上料	2,600
	小学生の国内交流	1,800	小学生国内交流事業	1,800
	子どもと親の家庭教育	2,599	子どもと親の家庭教育事業	2,599
	青少年等交流 センター管理運営	9,694	青少年等交流センター管理運営	9,594
			青少年居場所づくり運営	100
計	37,529			
市民文化学習 の推進	放課後子ども教室	50,546	放課後子ども教室推進事業	49,889
	生涯学習推進	73	中高年のためのパソコン教室	73
	生涯学習情報センター運営	905	生涯学習校区協議会モデル地区設置事業 (拝島第一小地区)	250
生涯学習校区協議会育成補助 (つ北小地区、田中小地区)			400	

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
(市民文化 学習の推進)	市立会館管理運営	110,241	市立会館管理運営費	110,241
	文化振興	2,721	郷土芸能まつり開催補助	2,500
	公民館学級・講座等	4,077	市民講座	869
			障害のある青年の交流講座	238
			自主企画事業	606
			市民大学	854
	市民図書館管理運営	106,525	図書の購入	30,000
			共同利用型図書館システムの運用	16,311
			障害者用録音図書デジタル化事業	785
			<新> 返却図書の清掃業務 (緊急雇用創出補助金事業)	2,762
	市民会館管理運営	157,902	市民会館舞台音響機器購入	51,000
	市民会館文化事業協会補助	17,400	市民会館文化事業協会補助	17,400
	市民健康づくり歩け歩け運動	477	市民健康づくり歩け歩け運動	477
	市民体育大会等開催	8,852	市民体育大会の開催	8,491
			自治会ブロック対抗綱引き大会の開催	240
親子ふれあいスポーツデー	80	親子ふれあいスポーツデーの開催	80	
立川・昭島マラソン大会	1,000	立川・昭島マラソン大会負担金	1,000	
総合スポーツセンター 管理運営	182,210	管理運営	106,703	
		スポーツ教室運営	15,680	
運動施設管理運営	60,801	市民球場管理業務 (緊急雇用創出補助金事業)	5,802	
		市民球場外壁塗装 (緊急雇用創出補助金事業)	4,700	
		市民球場完成記念式典開催事業	5,250	
文化財保護	8,638	奈賀町屋台修理費補助	8,000	
	計	792,264		
合計		4,383,498		

4 循環型社会の形成

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
環境の保全	駅前公衆便所維持管理	22,237	昭島駅前公衆便所改築工事	20,000
	公害調査・測定等	5,409	大気質調査等委託	3,155
	地球温暖化対策	6,608	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	6,300
	環境保全施設整備	4,595	雨水貯留槽設置費負担金	525
雨水浸透施設設置費補助			4,000	
雨水貯留施設転用費補助			70	

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主 内 容	
(環境の保全)	環境管理システム	543	I S O 14001定期審査	390
	環境保全啓発	2,464	環境緑花フェスティバルの開催	1,900
	環境学習	742	環境学習講座の開催	423
			キッズI S Oプログラム	319
	環境共生推進	786	奥多摩・昭島市民の森事業	537
			水辺の楽校の運営	26
	水路等維持管理	4,533	用水路の草刈・清掃等業務 (緊急雇用創出補助金事業)	2,891
	緑化対策	5,460	みどりと水の基本計画策定 (継続費2か年 2年次分)	5,460
	清掃センター等維持管理	160,520	清掃センター焼却施設改修	82,000
			焼却設備管理等業務	1,000
	ごみ収集	589,001	廃棄物収集運搬業務	483,236
	ごみ処理	547,816	焼却施設運搬業務	50,400
不燃ごみ等破砕処理後運搬業務			31,248	
東京たま広域資源循環組合負担金			286,150	
ごみ減量化・資源化	242,477	資源回収奨励	22,000	
		資源ごみ選別業務	57,389	
		廃プラスチック資源化	122,387	
		焼却残さ資源化	26,754	
		せん定枝リサイクル	2,520	
		生ごみ処理機器購入費補助	1,742	
環境コミュニケーションセンター整備	2,641,049	環境コミュニケーションセンター整備工事 (継続費3か年 3年次分 2,633,124)	2,641,049	
エコ・パーク整備	60,243	エコ・パーク整備工事 (継続費2か年 1年次分 60,243)	60,243	
計	4,298,063			
緑の保護育成	公園維持管理	80,432	園内灯整備工事	4,000
			林ノ上公園外柵改修工事	2,000
			樹木せん定・移植 (うち緊急雇用創出補助金事業 3,179)	13,339
	生け垣推進	670	生け垣造成補助	670
	公共施設等緑化	3,496	緑地樹木せん定	2,499
花の応援	3,368	花の応援事業	3,368	
樹木・樹林保存	1,578	保存樹木せん定補助	1,000	
		保存樹林補助	63	
		公開樹林補助	330	

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主 内 容	
(緑の保護育 成)	崖線緑地保全	70,113	崖線樹木せん定	5,500
			崖線緑地保全公有化用地取得	64,219
	計	165,901		
合 計		4,463,964		

5 質の高い都市基盤整備

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主 内 容	
都市基盤の整 備	道路管理事務	23,893	特定公共物等境界確定作業	12,000
	鉄道駅自由通路等維持管理	48,647	昭島駅昇降機保守・清掃	5,461
			中神駅自由通路管理	8,195
			拝島駅自由通路管理	26,069
	市道舗装改修等	137,000	市道昭島2号道路改良工事	48,000
			市道昭島13号道路改修工事	12,000
			市道昭島17号道路改修工事	30,000
			市道昭島30号道路改修工事	15,000
			市道西728号道路新設工事	8,000
			市道北102号道路改良工事	20,000
	管内道路整備	70,000	管内道路整備工事	70,000
	市道用地取得	163,800	市道昭島6号取付道路測量調査	3,500
			市道昭島44号ほか関連道路整備用地取得	54,700
			市道昭島44号ほか関連道路整備物件補償	46,000
			市道西728号整備用地取得	43,000
	市内浸水対策等	10,000	浸水対策工事	10,000
私道整備	4,000	私道整備工事	4,000	
やさしく快適なまち づくり推進整備	5,000	人にやさしいまちづくり整備工事	5,000	
都市計画道路3・4・1号 整備	492,300	第1期整備用地取得	24,400	
		第2期整備用地取得	180,000	
		第1期整備物件補償	35,600	
		第2期整備物件補償	240,000	
都市計画道路3・4・2号 整備	650,300	用地取得業務等	48,000	
		事業用地管理舗装等工事	10,000	
		用地取得	238,200	
		物件補償	333,100	
下水道事業特別会計 繰出金	492,000	下水道事業特別会計繰出金	492,000	
クリーンセンター管理運営	22,128	クリーンセンター管理運営	22,128	
計	2,230,693			

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
市街地の整備	交通機関対策等	42,789	コミュニティバス等運行補助	39,380
	都市計画事務	1,799	地区計画等策定事業	1,000
	立川基地跡地昭島地区 整備	30,045	立川基地跡地昭島地区都市計画の見直し	30,000
	拝島駅南口地区まちづくり	3,000	拝島駅南口地区まちづくり事業	3,000
	都市計画マスタープラン改定	4,860	都市計画マスタープランの改定	4,860
	市営住宅管理	2,380	市営住宅管理	2,380
	木造住宅耐震補助	1,900	木造住宅耐震診断費補助	400
			<新> 木造住宅耐震改修費補助	1,500
	家具転倒防止器具設置	21,840	家具転倒防止器具設置事業	21,840
	中神土地区画整理事業 特別会計繰出金	490,000	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	490,000
計	599,333			
合計	2,830,026			

6 産業の活性化

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
活力ある産業 の振興	商工団体補助	20,000	商工会運営費補助	11,000
			くじら祭補助	9,000
	商店街活性化	17,334	商店街イベント事業補助	11,164
			がんばれ商店会等補助	4,150
			商店街装飾灯管理費補助	2,020
	中小企業支援	41,894	中小企業事業資金融資あっせん事業	10,135
			緊急対策事業資金融資あっせん事業	31,550
	産業イベント	5,923	産業まつりの開催	5,223
			たま工業交流展負担金	700
	地域産業振興推進	2,480	製造業課題解決支援事業	1,800
<新> 多摩テクノプラザ試験機器等使用料補助			680	
観光産業振興推進	11,815	<新> 観光産業振興推進	11,755	
消費者・市民とふれあう都 市農業推進	1,120	<新> 市民農園の開設	1,000	
安全で環境に優しい農業推 進	365	減農薬推進費補助	365	
計	117,490			
勤労者の福祉 向上	労働相談	624	あきしま雇用・労働相談	120
	勤労商工市民センター 管理運営	36,016	勤労商工市民センター管理運営	36,016
	シルバー人材センター 補助	34,858	シルバー人材センター管理運営費補助	34,858
	計	95,411		

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
消費生活の充 実	消費生活相談	6,428	消費生活相談事業	6,428
	計	15,243		
合 計		228,144		

7 その他

項目	主な事業名	平成22年度 当初予算額	主な内容	
計画実現のた めに	非核平和事業	465	非核平和事業映画フィルム借上	210
	職員安全衛生管理	11,655	メンタルヘルスケア支援	1,270
	総合オンブズパーソン	3,517	総合オンブズパーソンの運営	3,517
	広報活動	27,420	広報紙印刷・配布	26,941
	市民相談	3,706	法律相談	3,232
	庁舎等維持管理	262,743	庁舎中央監視設備借上	4,063
			庁舎非常用バッテリー修繕	1,500
	行財政運営	455	補助金等適正化委員会及び行財政改革推進会議の 運営	455
	総合基本計画策定	9,879	第五次総合基本計画策定 (継続費3か年 3年次分 7,700)	9,879
	市民活動推進	2,338	新たな市民連携プラン	1,237
	市民税賦課事務	43,565	税制改正用プログラム修正	9,700
			国税連携に伴うシステム改修	3,518
	土地家屋資産税賦課事務	41,794	税制改正用プログラム修正	1,500
			平成24年度評価替向け本鑑定	18,359
	市税収納事務	98,103	市税等徴収事務嘱託職員	8,577
			滞納管理システム経費	3,049
			市税還付金及び還付加算金	70,000
	住居表示事務	1,506	住居表示台帳の整備 (うち緊急雇用創出補助金事業 1,264)	1,506
出張所等管理	4,093	<新> 美堀町地区市民課窓口の開設準備	394	
参議院議員選挙	50,230	参議院議員選挙執行	50,230	
東京都知事選挙	22,676	東京都知事選挙執行	22,676	
市議会議員選挙	1,110	市議会議員選挙執行	1,110	
国勢調査	58,120	国勢調査の実施	58,120	
合 計		10,494,367		

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成22年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	1,795,974
2 健康と福祉の充実	16,140,027
3 生涯学習の充実	4,383,498
4 循環型社会の形成	4,463,964
5 質の高い都市基盤整備	2,830,026
6 産業の活性化	228,144
7 その他	10,494,367
合計	40,336,000

7その他は、計画実現のための経費(職員人件費等)

